
調 査 研 究

最近における地域人口移動

岡 崎 陽 一

目 次

- 1 序 論
- 2 「地域人口移動に関する調査」について
- 3 大都市圏居住経験者
- 4 過去一年間の移動
- 5 移転希望

1 序 論

地域人口移動は昭和20年代に出生率の急低下過程が終了したのち、昭和30年ごろから次第に激化し、とくに30年代半ばの高度経済成長期に激増した。それ以後、経済の循環変動に対応しつつ変化しながら、最近では鎮静化の方向をたどっている。しかし、最近における地域人口移動の特徴はたんに移動数ならびに移動率が減少しつつあるということだけではなく、移動内容においても重要な変化がみとめられる。

他方、全国的にみた地域人口分布は、戦前すでに東京、大阪など大工業地帯とその周辺への集中が著しかったが、戦後重化学工業化を軸とする経済の高度成長によってますます集中が激化し、地域人口分布は著しく偏在化した。その結果「過密」と「過疎」の問題が提起されるにいたった。そのような状況の中で、全国総合開発計画、新全国総合開発計画、また第三次全国総合開発計画（いわゆる「三全総」）などによって人口の適切な地域分布を実現すべく多くの努力が払われている。

わが国のような自由社会においても、国民の地域生活条件を改善するために国や地方公共団体が適切な施策をこころじるのは当然のことであり、それらの施策のなかには間接的に人口分布の修正をはかるための施策も含まれるであろう。しかし、人口を強制的に移動させることは不可能であり、人口再配分政策は人口の定着と移動に影響を与える経済社会的条件の整備に力点を置くものでなければならず、したがって、それらの政策が十分な効果をあげるためには、とくに人口移動に関して実態を正確に把握するとともに、移動する人々の移動理由ならびに今後の移転希望の状況について十分な情報を収集することが不可欠の前提にならざるを得ない。

本稿の中心は人口問題研究所が最近実施した「地域人口移動に関する調査」の結果に基づいて人々の移動歴、移動理由、移動後の感想、今後の移転希望などを明らかにすることに置かれているが、第2節以下でそれらの点の説明に入るに先立ち、戦後の地域人口移動の変化ととくに最近の特徴について概論的な説明を述べておきたいと思う。

最初に移動数および移動率の時系列的变化を概観しておこう。この目的のために直接に役立つ資料は総理府統計局の「住民基本台帳人口移動報告」である。これは、かつて住民登録法により、また現

在は住民基本台帳法により作成される住民基本台帳に基づいて人口の移動状況をまとめたものである。但し、この「報告」における移動は住民基本台帳法第22条の規定（転入届）により届け出られた転入者及び同法第8条の規定により職権で住民票に記載された転入者を従前の住所地別に集計したものである。この転入者には日本の国籍を有しない者、戸籍法の適用を受けない者および同一市区町村内で住所を変更した者を含んでいない。この「報告」は昭和29年1月から作成されているが、男女別数が報告されているのは昭和33年4月からで、それ以前は総数のみが報告されている。

県内移動と県間移動を合わせた人口移動数は昭和29年に550万で、その後30年代前半期には市町村合併の影響による変動を含めて若干の増減がみられたが、500万台を越えることなく推移した。30年代後半期に増加して39年には726万になった。40年代に入ってから増加をつづけ44年に813万、46年に836万を記録したが、その頃から増加傾向は止まり、48年に沖縄県が加わり、また札幌、川崎、福岡の自市区間移動が計上されるようになったため854万と移動数が増加したものの、49年には803万、50年には754万と次第に減少している。

このような傾向は移動数を総人口（但し日本人人口）で割ってえた移動率の時系列についてもほぼ同様で、30年代後半期に5%台から7%台へ、さらに40年代中頃に8%台へ高まったが、45年の8.02%をピークに低下し、50年には6.78%まで低下した。

県間移動にみられる最も著しい変化は既成大都市圏すなわち東京圏、阪神圏、中京圏への流入人口数が最近減少し、反対に流出人口数が増加し、その結果、流入超過数が著しく減少していることである。大都市圏への流入人口数が最大になったのは39年の122万であり、その後一時減少し、再び増加して45年に126万に達したが、その後急激に減少して50年には91万に止まった。大都市圏からの流出人口数は48年まで増加をつづけており、49、50年とやや減少したものの90万を割ってはず、その結果、50年の流入超過数はわずか1万に止まった。かつて昭和36年に流入超過数が65万を記録したことからみれば、大都市圏を中心とする人口移動パターンは完全に変化したといえることができる。

三つの既成大都市圏の中で東京圏だけは最近でもまだわずかに流入超過を維持しているが、阪神圏と中京圏では51年度には流出超過になり、三つの大都市圏全体では51年度に初めて流出超過になった¹⁾。

人口移動パターンが変化した中で、従来から人口流出地域といわれている東北、北陸、山陰、四国、九州にある22県のうち、昭和50年度に5県がすでに流入超過県となり、51年度にはさらに7県が流入超過県になった。その結果、半数以上の県が流出超過県から流入超過県に転化した。また流出超過県でも多くの県で流出超過率は減少している。

大都市圏における人口分布についても最近大きな変化がみとめられる。それは一言で言えば「ドーナツ化」である。東京都庁を中心にして半径を10キロづつ広げた各圏域内の人口増加率は昭和35～40年には20～30キロ圏が最高で40.4%、40～45年には30～40キロ圏が最高で43.6%、45～50年には同じく30～40キロ圏が最高であった。45～50年は増加率は29.7%に落ちているが、しかしその外側の40～50キロ圏の増加率は19.6%から22.1%に高まっていた。他方中心から10キロ内の圏域の人口は35～40年にすでに1.4%の減少であり、40～45年、45～50年はともに6.5%の大幅な減少を示している。要するに東京50キロ圏の人口分布は次第に中心から遠い地域ほど稠密になる方向に変化しつつある。同様のことは大阪50キロ圏についても言うことができる²⁾。

1) これは「住民基本台帳人口移動報告」によるものではなく、総理府統計局が昭和50年10月から51年9月までの1年間について都道府県別人口を推計した結果によっている。総理府統計局「昭和51年10月1日現在推計人口」昭和52年4月を参照。

2) 総理府統計局『わが国の人口』（昭和50年国勢調査解説シリーズ、No. 1）pp. 12～13。

以上のように、最近、全国的に人口移動が鎮静化しつつあるということ、従来顕著であった三大都市圏への流入を特徴とする移動パターンは変化しつつあること、さらに大都市圏の内部において中心部から周辺部に向って人口移動が進みつつあること、の三点がとくに重要な変化であると思われる。

2 「地域人口移動に関する調査」について

地域人口移動が量的・質的に大きく変化している中で、今後の移動動向を予測するため、また人口再配分施策を実施するための必要からみて、正確な情報の収集がきわめて重要であるにもかかわらず、人口移動統計については、さきに引用した「住民基本台帳人口移動報告」、昭和35、45年国勢調査における人口移動に関する調査事項の集計³⁾のほかは大規模な調査はみられない。ただ、小規模な人口移動関係の調査は最近かなり数多く行なわれており、人口問題研究所が最近10年ほどの間に実施した調査だけを摘記しても次のとおりである。

昭和41年度「過疎地域における人口移動とその社会的影響に関する調査」

昭和43年度「人口の移動性と社会的・経済的要因との関係に関する調査」

昭和45年度「人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査」

昭和46年度「人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査」

昭和48年度「生活実態からみた地域人口変動の要因に関する総合調査」

昭和51年度に人口問題研究所が実施した「地域人口移動に関する調査」は、それ以前の調査が予め設定された調査目的にふさわしい地域を典型的に選び出し、それらの地域だけを対象にして行なったものであって、いわゆる典型調査であったのに対して、全国の普通世帯から無作為に抽出された全国的サンプルを対象にして実施された標本調査である点で性格を異にするものである。もちろん、典型調査にはそれなりの利点があり、事実、前述の典型調査による移動調査からは数多くの貴重な資料が得られたが、今回は人口移動に関する全国ならびに地域の一般的情報を得ることを第一の目的として

表 1-1 調査対象者の男女年齢別分布
Table 1-1 Objects of Survey, by Sex and Age

年 齢 Age	男 女 計 Both Sexes	男 Male	女 Female
20 歳 未 満	124人	47人	77人
20 ～ 24	382	260	122
25 ～ 29	749	674	75
30 ～ 34	799	743	56
35 ～ 39	876	819	57
40 ～ 44	941	846	95
45 ～ 49	1,031	920	111
50 ～ 54	788	663	125
55 ～ 59	568	448	120
60 ～ 64	536	434	102
65 以 上	896	689	207
不 明	1	1	0
合 計	7,691	6,544	1,147

3) 昭和35年国勢調査では、一年前の常住地が調査されており、45年国勢調査では、現住居に入居した時期と前住地が調査されている。そして、その集計結果の詳細は、『昭和35年国勢調査報告第2巻1%抽出集計結果、その2人口移動』および『昭和45年国勢調査報告第7巻人口移動集計結果』として発表されている。

標本調査による調査を実施したのであった。そのために、昭和51年度厚生行政基礎調査が行なわれる調査区の中から国勢調査区を140調査区抽出し、その中の普通世帯の世帯主を調査対象とした。

調査はあらかじめ人口問題研究所で用意された調査票、「地域人口移動に関する調査票」（行政管理庁承認 No. 10562, 厚生省登録 3-15-13-1）を調査対象者に配布し、これを留置き、自計によって記入を依頼し、調査員が後日回収する方法によった。配布した調査票は総数7,952票、うち回収不能票および無効票261票で、結局有効回収票7,691票、有効回収率は96.7%であった。多くの県において回収率は100%であったが、大都市地域においてやや低い回収率がみられた。しかしそれでも90%以上の回収率をあげることができた。大都市地域における調査の困難は調査対象者が不在であったケースが多かったことである。

有効に回収された調査票7,691票を調査対象者（普通世帯の世帯主）の男女別、年齢別、現住地別にみると、男6,544人（85.1%）、女1,147人（14.9%）で、その年齢別分布および現住地別分布は、表1-1と表1-2のとおりである。

表 1-2 調査対象者現住地別分布
Table 1-2 Objects by Current Residences

地 域 Region			調査対象者数 Number of Objects	割 合 Proportion
北 海 道	Hokkaido		256人	3.3%
北 東 北	Kitatohoku		396	5.1
南 東 北	Minamitohoku		178	2.3
北 関 東	Kitakanto		644	8.4
北 陸	Hokuriku		382	5.0
東 山	Tosan		290	3.8
京 阪 周 辺	Keihanshuhen		218	2.8
山 陰	Sanin		162	2.1
山 陽	Sanyo		412	5.4
四 国	Shikoku		301	3.9
北 九 州	Kitakyushyu		413	5.4
南 九 州	Minamikyushyu		488	6.3
東 京 圏	Tokyo Metro.		2,016	26.3
阪 神 圏	Hanshin Metro.		894	11.6
中 京 圏	Chyukyo Metro.		641	8.3
合 計	Total		7,691	100.0

表1-2における地域区分は、都道府県を次のように再分類したものである。すなわち、北海道（北海道）、北東北（青森、岩手、秋田）、南東北（宮城、山形、福島）、北関東（茨城、栃木、群馬）、北陸（新潟、富山、石川、福井）、東山（山梨、長野、静岡）、京阪周辺（滋賀、奈良、和歌山）、山陰（鳥取、島根）、山陽（岡山、広島、山口）、四国（徳島、香川、愛媛、高知）、北九州（福岡、佐賀、長崎、大分）、南九州（熊本、宮崎、鹿児島、沖縄）、東京圏（東京、神奈川、埼玉、千葉）、阪神圏（大阪、京都、兵庫）、中京圏（愛知、三重、岐阜）である。

調査対象者を普通世帯の世帯主に限定したのは、予算の都合上調査規模が限定されていたため、移動者の中で比較的主因的な移動者を対象にしようと考えたこと、および世帯の中で代表的な地位にある世帯主を中心に調査を行なおうと考えたことによるものである。

調査票に盛り込まれた調査事項の主なものは次のとおりである⁴⁾。(1)現住地、(2)男女別、(3)年齢、(4)出生地、(5)義務教育をうけた学校の所在地、(6)義務教育以後最後に卒業した学校の種類と所在地、(7)結婚したときの住所、(8)初めて仕事をしたときの場所、(9)現在の仕事、(10)現在の住所での居住期間、(11)大都市圏居住経験、(12)大都市圏から移転した理由、(13)一年前の住所、(14)一年前と住所が変わった理由、(15)移転後の感想、(16)移転希望の有無、(17)移転希望の理由、(18)希望する移転先、(19)移動に伴う食事の習慣の変化、(20)現住所から生活関連施設までの距離。

調査日は昭和51年6月1日現在としたが、前述のとおり留置による自計主義の調査であるから、これはあくまでも原則である。

この調査の集計は、調査を企画すると同時に検討されたいくつかの仮説を検証する目的で多角的に行なわれたが、本稿では与えられた紙幅の制限をも考慮して、その中のとくに重要なものについて報告することにする。

なお、以下の叙述では、年齢20歳以上の調査対象者についての集計結果を掲げることにする。

3 大都市圏居住経験者

東京圏、阪神圏、中京圏の三大都市圏は、戦後大量の人口を吸収して全国人口の地域分布に大きな影響を与えたが、同時に政治、経済、文化の中心として、全国民の意識、志向、生活様式などに少なからぬ変化を引きおこさせる源流となった。

そこでまず、これら三大都市圏に居住した経験者が全人口（但し世帯主に限定される）の何パーセントの割合を占めているかを確かめてみることにしよう。ここで三大都市圏居住経験者というのは、現在三大都市圏に居住している者（現在居住者）を含め、それにかつて三大都市圏に居住したことがある者（既往居住者）を加えたものである。

20歳以上の調査対象者総数7,566人のうち、現在居住者は3,503人（46.3%）、既往居住者は1,150人（15.2%）で、未経験者は2,913人（38.5%）であった。現在居住者と既往居住者の合計は61.5%で、20歳以上の世帯主5人のうちほぼ3人が大都市圏居住経験者であるということになる。これを年齢別にみると、20歳代では72.9%が、30歳代では71.3%が、40歳代では54.9%、50歳代では56.9%、60歳以上では54.7%が大都市圏居住経験者である。このように20歳代、30歳代において大都市圏居住経験者がとくに多く、これは主として現在居住者が多いためであるが、しかし既往居住者も若い層においてやや多い。

つぎに現在は大都市圏以外の地域に居住しているがかつて大都市圏に居住したことがあるという既往居住者は、大都市圏以外の地域の人口の中でどのくらいの割合を占めているであろうか。表2によると、総数4,060人のうち、28.3%が既往居住者であり、大都市圏居住経験のない者は71.7%である。20歳代では既往居住者は37.3%、30歳代では39.4%、40歳代では20.9%、50歳代では26.1%、60歳以上では24.6%で、20代、30代の若年人口において既往居住者がかなり多いことが注目される。

既往居住経験者の中には大都市圏生まれで大都市圏から転出して現在非大都市圏に居住しているひと、もともと非大都市圏生まれで就学、就業などの理由で大都市圏へ移転し、何らかの理由で再び大都市圏から転出して現在非大都市圏に居住しているひと、そのほかの種類のひとつが含まれているであろう。いずれにしても、20歳代、30歳代という経済的にも社会的にも活動的な年齢層において既往居住者が多いということは、非大都市地域の生活様式が全体的に「大都市圏的」にならざるを得な

4) 詳しくは、厚生省人口問題研究所『地域人口移動に関する調査報告書』（昭和52年5月）に添付された「地域人口移動に関する調査票」を参照されたい。

表 2 大都市圏居住経験（非大都市圏）
Table 2 Experience of Living in Metropolitan Areas
(Non-Metropolitan Area Inhabitants)

年 齢 Age	総 数 Total	経 験 あり Yes	経 験 なし No
20 歳 代	490人	37.3%	62.7%
30 "	794	39.4	60.6
40 "	1,125	20.9	79.1
50 "	790	26.1	73.9
60 以 上	861	24.6	75.4
総 数	4,060	28.3	71.7

いことを示唆していると考えられる。

なお、40歳代において既往居住者の割合が20.9%であり、前後の年齢層と比較して低い、この年齢層の人口は大体において昭和ひとけた生れの人口であり、戦争の影響で移動機会を妨げられたことがその一つの原因となっているものと推測される。

既往大都市圏居住経験者はどのような地域に多いであろうか。北海道から南九州までの12地域別にみると、最高は京阪周辺であって、その地域の人口の41.3%が既往居住経験者である。北関東もほぼ同様で40.1%。これら2つはともに大都市圏に直接に連なっている地域であり、京阪周辺のごときは阪神圏の中にとりこまれていると言えるほどである。このような地域では既往居住経験者が多いのは当然といえるであろう。しかし、20歳以上の世帯主に限った結果であるとは言え、人口の40%以上が既往経験者であるというのは予想外の高さであった。既往居住経験者が多いのは隣接地域だけではなく、北陸34.6%、四国33.0%、山陰31.7%、南東北31.3%、東山31.1%、山陽30.6%と、その割合が3割を越える地域が多い。この割合が20%台であるのは南九州（22.0%）であり、10台であるのは北九州（18.8%）、北海道（14.1%）、北東北（12.2%）である。

既往大都市圏居住経験者が大都市圏から移転した理由はどのような理由が多いであろうか。この調査では、何度か移転をした経験があるひとがいることをも予想して、一番最近のことについて答えてもらうこととし、予め調査票に12の選択肢を用意し、一番重要な理由に二重丸印、次に重要な理由に一重丸印をつけるように依頼した。12の選択肢は表3にかかげられているとおりである。

大都市圏から移転した理由についての答えは最も重要な理由と次に重要な理由を合わせて1,319件、最も重要な理由が1,074件、次に重要な理由が245件であった。表3に示されているのは、最重要理由と第2理由の合計の中で「その他」を除いた951件の内容を示したものである。實際上、「その他」の理由をあげた者がかなり多数を占めているが、その具体的な内容を知ることはできなかった。

表3で右端の欄の年齢総数についてみると、「転勤になった」、「学校を卒業して、就職することになった」、「勤め先の都合で仕事がなくなった」、「家業を継ぐことになった」という仕事上の理由による移転がもっとも多く、これを合計すると58.7%という高い割合になる。それ以外は、「結婚など縁事のため」、「親や家族につれられて」、「住宅の事情」といった個人的理由によるものが目につくが、それぞれ10%以下の割合である。

なお表3に示されている年齢は、大都市圏から移転したときの年齢ではなく、調査時の年齢であるから解釈には注意を要するが、しかし前述のように、質問は各人にとって一番最近のことについて答えるよう要請しているのであるから、ここに示された年齢は移転した時の年齢とある程度まで一致しているものと考えて差支えないであろう。そのように解釈すると、20歳代および30歳代の若い層では

表 3 大都市圏から移動した理由（非大都市圏）
Table 3 Reasons of Moving Out from Metropolitan Areas (Non-Metropolitan Area Inhabitants)

移動した理由 Reasons	20代	30代	40代	50代	60以上	総数 Total
1 親や家族につれられて As a Family Member	4.3%	6.4%	17.1%	9.2%	11.3%	9.6%
2 転職になった Transference	22.1	28.1	18.1	17.1	15.3	21.2
3 学校を卒業して就職することになった Getting Job after Graduation	22.1	13.5	13.2	12.5	14.7	14.9
4 家業を継ぐことになった Succeeding Family Business	5.5	7.1	10.7	19.1	14.7	10.7
5 入学・進学のため Entering School	5.5	2.5	2.4	3.3	1.3	2.9
6 仕事なくなった Losing Job	6.7	8.2	15.6	13.8	17.3	11.9
7 通勤・通学の負担がかかりすぎた Heavy Burden for Commuting	8.0	3.9	0.5	2.6	0.7	3.2
8 結婚など縁事 Marriage and Others	9.2	12.1	4.9	9.9	12.7	9.8
9 住宅の事情 Housing Conditions	8.6	8.9	10.7	4.6	7.3	8.3
10 医療施設が遠すぎた Too Far to Medical Facilities	0.6	0.4	0.5	0.7	0.7	0.5
11 居住環境がわるく健康に影響した Bad Living Circumstances	7.4	8.9	6.3	7.2	4.0	7.0
合 計 Total (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
合計の実数(件数) Total (Number)	163	281	205	152	150	951

仕事上の理由の中で、「転職になった」という理由の割合が相対的に高いこと、「家業を継ぐことになった」、「仕事なくなった」という理由の割合が相対的に低いという差異がみとめられ、若年層と中高年齢層で彼らが大都市圏で置かれている環境に大きなちがいがいることが推測される。

それ以外の点については、年齢別に移転の理由をみても大きな違いはないといってもよい。

4 過去一年間の移動

一度限りの調査である期間中の移動率を調査するために普通用いられる方法は、調査時点から回顧して過去のある時点で居住していた場所を尋ねるという方法である。昭和35年国勢調査で一年前の常住地を調査したのはその例であり、この方法によって、過去一年間の移動状況を調査することができる⁵⁾。今回の地域人口移動に関する調査でもこの方法を取り入れることとし、調査対象者に、いまからちょうど一年前にどこに住んでいたかを問い、1. 現在と同じ住所、2. 現在と同じ市区町村内の別のところ、3. 現在と同じ都道府県内の別の市区町村、4. 現在住んでいる都道府県とちがう都道府県、5. 外国、という答えを予め用意した。

この質問に答えた7,519人のひとりの移動状況をみると表4のようになっている。年齢総数において、

5) 但し、この方法によると、ちょうど一年間と現在との間の移動が分かるだけで、その間に何度移動があってもその内容はわからない。

表 4-1 1年前の住所と現住所の異同（全地域）
Table 4-1 Change of Residence during One Year (All Areas)

年 齢 Age	総数(実数) Total	同じ住所 No Change	同じ市町村内 In Same Town	同じ都府県内 In Same Prefecture	異なる都府県 Different Prefecture	外 国 Abroad
20 ～ 24歳	376人	64.4%	15.2%	9.8%	10.6%	0 %
25 ～ 29	740	78.7	9.2	7.2	4.9	0
30 ～ 34	798	90.8	3.5	3.0	2.6	0.1
35 ～ 39	873	93.0	2.9	1.8	2.1	0.2
40 ～ 44	939	96.4	1.8	0.6	1.1	0.1
45 ～ 49	1,026	97.3	1.6	0.5	0.6	0
50 ～ 54	789	98.0	0.8	0.8	0.4	0
55 ～ 59	561	98.0	0.9	0.7	0.4	0
60 ～ 64	532	98.2	0.6	0.6	0.6	0
65 以 上	889	99.3	0.6	0	0.1	0
総 数	7,519人	92.9%	3.1%	2.0%	1.9%	0.1%

表 4-2 1年前の住所と現住地の異同（東京圏）
Table 4-2 Change of Residence during One Year (Tokyo Metro.)

年 齢 Age	総数(実数) Total	同じ住所 No Change	同じ市町村内 In Same Town	同じ都府県内 In Same Prefecture	異なる都府県 Different Prefecture	外 国 Abroad
20 ～ 24歳	170人	64.1%	12.4%	10.0%	13.5%	0 %
25 ～ 29	259	76.5	6.9	10.0	6.6	0
30 ～ 34	229	92.1	3.1	2.2	2.6	0
35 ～ 39	279	92.1	3.2	1.4	2.9	0.4
40 ～ 44	238	96.3	2.5	0.4	0.4	0.4
45 ～ 49	238	97.1	0.8	1.3	0.8	0
50 ～ 54	169	98.2	0	1.8	0	0
55 ～ 59	128	99.2	0.8	0	0	0
60 ～ 64	106	94.4	1.9	0.9	2.8	0
65 以 上	153	99.3	0.7	0	0	0
総 数	1,969人	90.5%	3.4%	3.0%	3.0%	0.1%

その92.9%のひとは同じ住所に居たひとで、したがって7.1%のひとが移動者であったことになる。移動者の中で同一市区町村内の移動者は3.1%、それ以外で同一都道府県内の移動者は2.0%、都道府県間の移動者は1.9%であり、外国からの流入者は0.1%である。これを年齢別にみると、20～24歳の若い層では移動者の割合が35.6%、25～29歳の層では21.3%と、30歳以上の年齢の人口と比較して格段に高いのが目につく。若年層の移動はどの種類の移動についても多い。

現住地の違いによって移動率がどの程度異なるかを確かめるために、東京圏と非大都市圏別に集計してみると、現住地が東京圏の人口において移動率が高く（東京圏では9.5%、非大都市圏では6.0%）、とくに同一都道府県内の市区町村間移動者および都道府県間移動者の割合が高いといえることができる。そしてこのような差異はとくに20～24歳の若年層において著しい。

最近一年間における住所変更の理由の中でどのようなものが主なものであったらうか。この場合

表 4-3 1年前の住所と現住所の異同（非大都市圏）
Table 4-3 Change of Residence during One Year (Non-Metro.)

年 齢 Age	総数(実数) Total	同 じ 住 所 No Change	同じ市町村内 In Same Town	同じ都府県内 In Same Prefecture	異なる都府県 Different Prefecture	外 国 Abroad
20 ～ 24歳	187人	72.2%	13.9%	7.5%	6.4%	0 %
25 ～ 29	298	76.6	13.4	5.0	5.0	0
30 ～ 34	397	91.1	3.3	2.0	3.3	0.3
35 ～ 39	397	93.2	2.5	2.5	1.8	0
40 ～ 44	511	96.6	1.4	0.6	1.4	0
45 ～ 49	611	97.4	2.1	0	0.5	0
50 ～ 54	449	97.7	0.9	0.7	0.7	0
55 ～ 59	332	97.3	1.2	0.9	0.6	0
60 ～ 64	308	99.4	0.3	0.3	0	0
65 以 上	545	99.1	0.7	0	0.2	0
総 数	4,035人	94.0%	3.0%	1.4%	1.6%	0 %

表 5 1年前と住所が変わった理由（%）
Table 5 Reasons of Change of Residence in One Year

住所が変わった理由 Reasons	全 地 域 All Areas	東 京 圏 Tokyo Metro.	非大都市圏 Non-Metro.
親や家族につれられて As a Family Member	1.5	0	2.6
転勤になって Transference	17.6	13.4	22.2
学校を卒業して就職することになった Getting Job after Graduation	3.7	6.0	3.4
家業を継ぐことになった Succeeding Family Business	0.7	0	0.9
入学進学のため Entering School	2.8	4.5	2.1
勤め先の都合で仕事なくなった Lossing Job	4.9	6.5	3.4
通勤・通学の負担がかかりすぎた Heavy Burden for Commuting	6.7	8.0	6.8
結婚など縁事のため Marriage and Others	15.1	14.4	14.1
住宅事情 Housing Conditions	39.5	38.3	37.6
利用する医療施設が遠すぎた Too Far to Medical Facilities	0.4	0.5	0.4
居住環境がわるく健康に影響した Bad Living Cicumstances	7.1	8.5	6.4
合 計 Total (%)	100.0	100.0	100.0
合 計 実 数 (件 数) Total (Number)	536	201	234

も、予めいつかの理由を示して、一番重要な理由に二重丸印を、次に重要な理由に丸印をつけるように依頼したが、一番重要、次に重要な区別なく、答えられた総件数について集計した結果が表5に示されている。まず全地域について、もっとも多いのは「住宅の事情」で39.5%を占め、ついで「転勤になった」(17.6%)、「結婚など縁事のため」(15.1%)で、それ以外は10%以下の小さい割合でしかない。このように最近一年間の移動において、住宅関係の理由がきわめて大きい割合を占めているのが特徴的である。

これを東京圏と非大都市圏に分けてみると、どちらの地域でも「住宅の事情」、「結婚など縁事のため」および「転勤になった」が多いのは共通であるが、東京圏においては、「居住環境がわるい」(8.5%)、「通勤、通学の負担が重い」(8.0%)という理由が相対的に多いのが目につく。これに反して、非大都市圏においては、「転勤になった」という仕事上の理由が相対的に多い。

5 移 転 希 望

今後の人口移動の動向を知るために、移転希望の有無を全員に尋ねた。問い方は、あなたは現在の住所から別の住所へ移動したいと思っておりますか、というのであり、はっきりとした移転計画の有無などは問うていない。この問いに答えた7,566人を集計してみると、全年齢を含む総数について、移転を希望するもの21.6%、希望しないもの78.4%であった。年齢別には、移転を希望する割合は20歳代で39.3%、30歳代で33.0%、40歳代で18.6%、50歳代で12.9%、60歳以上で6.9%であり、若い層で特に移転希望者が多い。また現住地別にみると、東京圏では移転希望者が28.9%、阪神圏で25.3%、中京圏で18.9%、非大都市圏では17.7%で大都市圏の居住者に移転希望者が多い。

移転を希望する理由は、年齢別また現在居住地別に異なるものと思われる。移転希望の理由についても、これまでに大都市圏から転出した理由、一年間に住所を変った理由をたずねた場合と同様に、予めいくつかの理由を用意し、一番重要な理由と次に重要な理由をたずねた。表6は回答されたすべ

表 6-1 移転を希望する理由 (全地域)
Table 6-1 Reasons of Change of Residence (All Areas)

移 転 希 望 の 理 由 Reasons	20 代	30 代	40 代	50 代	60以上	総 数 Total
1 よい仕事がない、仕事上不便 For Better Jobs	8.8%	8.9%	7.0%	13.4%	9.0%	9.0%
2 買物など生活上不便 For Convenient Daily Life	12.2	7.5	8.3	8.6	6.7	9.1
3 住宅が狭い Housing Conditions	45.3	46.2	43.9	38.5	40.5	44.2
4 通勤・通学の負担がかかりすぎる Heavy Burden for Comnuting	5.2	5.3	8.3	5.3	7.9	6.1
5 居住環境がわるく健康に影響する Bad Living Circumstances	19.7	20.9	24.2	28.9	27.0	22.4
6 医療施設が遠すぎる Too Far to Medical Facilities	2.0	4.5	3.9	2.1	2.2	3.3
7 人間関係がわずらわしい Bad Human Relations	6.8	6.7	4.4	3.2	6.7	5.9
合 計 Total (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
合 計 実 数 (件 数) Total (Number)	498	640	384	187	89	1,798

表 6-2 移転を希望する理由（東京圏）
 Tabel 6-2 Reasons of Change of Residence (Tokyo Metro.)

移転希望の理由 Reasons	20代	30代	40代	50代	60以上	総数 Total
1 よい仕事がない，仕事上不便 For Better Jobs	5.5%	6.9%	5.6%	8.1%	12.5%	6.6%
2 買物など生活上不便 For Convenient Daily Life	16.4	9.4	5.6	11.3	16.6	11.1
3 住宅が狭い Housing Conditions	42.6	46.2	46.1	40.3	25.0	43.8
4 通勤・通学の負担がかかりすぎる Heavy Burden for Commuting	7.1	7.3	9.7	0	25.0	7.7
5 居住環境がわるく健康に影響する Bad Living Circumstances	21.3	20.4	26.6	35.5	12.5	23.0
6 医療施設が遠すぎる Too Far to Medical Facilities	2.2	3.3	3.2	1.6	4.2	2.8
7 人間関係がわずらわしい Bad Human Relations	4.9	6.5	3.2	3.2	4.2	5.0
合 計 Total (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
合計の実数(件数)(人) Total (Number)	183	245	124	62	24	638

表 6-3 移転を希望する理由（非大都市圏）
 Table 6-3 Reasons of Change of Residence (Non-Metro.)

移転希望の理由 Reasons	20代	30代	40代	50代	60以上	総数 Total
1 よい仕事がない，仕事上不便 For Better Jobs	11.7%	12.0%	8.7%	21.5%	12.9%	12.2%
2 買物など生活上不便 For Convenient Daily Life	11.7	8.8	14.0	10.1	3.2	10.7
3 住宅が狭い Housing Conditions	46.8	46.1	41.3	34.2	45.2	43.8
4 通勤・通学の負担がかかりすぎる Heavy Burden for Commuting	4.2	2.4	5.2	11.4	3.2	4.6
5 居住環境がわるく健康に影響する Bad Living Circumstances	15.4	17.5	19.2	19.0	19.4	17.5
6 医療施設が遠すぎる Too Far to Medical Facilities	2.3	6.8	5.8	1.3	3.2	4.6
7 人間関係がわずらわしい Bad Human Relations	7.9	6.4	5.8	2.5	12.9	6.6
合 計 Total (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
合計の実数(件数)(人) Total (Number)	214	251	172	79	31	747

ての理由について集計した結果を示している。

表 6 によると，年齢別の差異はそれほど大きくはなく，どの年齢層でも理由としてあげられている事項別の割合には大差がない。しかし現住地別の差異には意味があるように思われる。表 6 によると，全地域の場合，理由の中で最も多くの割合を占めているのは「住宅が狭い」で 44.2%，次いで

「居住環境がわるく、健康に影響する」が22.4%で、この2つが主要理由であり、それ以外の理由は10%以下の割合しか占めていない。しかし東京圏と非大都市圏とを比較すると、「住宅が狭い」という理由が第1位であることは共通であり、しかもその割合も43.8%と等しいが、東京圏では第2位の「居住環境がわるい」という理由が23.0%であるのに対して、非大都市圏では17.5%と相対的に低く、「通勤、通学の負担がかかりすぎる」という理由は東京圏では7.7%の割合を占めているのに、非大都市圏では4.6%で相対的に低い。反対に非大都市圏において相対的に高い割合を示しているのは「よい仕事がない、あるいは仕事をするのに不便」という理由で、これは非大都市圏で12.2%を示しているのに対して、東京圏では6.6%の低さである。また「利用する医療施設が遠すぎる」という理由も、東京圏で2.8%にすぎないのに対して非大都市圏では4.6%で、これも非大都市圏において相対的に高い割合になっている。

このことから分かるように、全国的にみて人々は住宅事情と居住環境を主な理由として移転を希望しているが、東京圏のような大都市圏では通勤・通学上の負担が重いことがもう一つの重要な理由として加わっており、非大都市圏では仕事がない、仕事上不便という理由と医療施設が遠いという理由が人々に移転を考えさせる重要な理由となっているのである。

移転を希望する人々が希望する移転先は、東京圏が33.2%、阪神圏が13.5%、中京圏が5.8%で、三大都市圏が52.5%を占めている。但し、この中には現在三大都市圏に居住していて、その地域の中での移転を考えている人も含まれている。三大都市圏について希望が多い順位別にあげると、人口規模10万未満の市町が15.9%、人口規模10万～20万の市が10.2%であり、そのほか、県庁所在地9.8%、札幌、仙台、広島、北九州、福岡のどれかが8.4%で、農山漁村は3.2%できわめて少い。この希望地の分類は予め調査票に記されていたものであるが、後にのべるように、移転を希望する人でも、その多くは現住地と性格の似た地域を移転先としてえらぶものであるから、上述の移転希望地別分類は、現住地別人口分布をある程度まで反映していると考えべきである。

移転を希望する人の現住地と移転地との関係をまとめてみると表7のようになる。表7を横に見た場合は、移転希望者の現住地別に移転地の分布をみることになり、縦に見た場合は、移転地別に現住地の分布をみることになる。表7におけるもっとも重要な特徴は左上から右下に向う対角線上に位置する部分、すなわち現住地と移転地が同じである者がきわめて多いことである。これは、言うまでもなく、移転希望者でも、自分が現在住んでいる大都市圏内で住所を変えたいと考えているひと、また非大都市地域に現在居住しているものもそれぞれの地域内で住所を変えたいと考えているひとが大部

表7 現住地と移転希望地（全地域）
Table 7 Current and Planned Residences (All Areas) (人)

移転地 Planned 現住地 Current	東京圏 Tokyo Metro.	阪神圏 Hanshin Metro.	中京圏 Chyukyo Metro.	その他地域 Other Areas	合計 Total
東京圏 Tokyo Metro.	446	7	0	69	522
阪神圏 Hanshin Metro.	2	171	0	33	206
中京圏 Chyukyo Metro.	7	2	80	24	113
その他地域 Other Areas	43	23	8	591	665
合計 Total	498	203	88	717	1,506

分であることを示している。調査対象者が十分に多く、現住地と移転地の分類をもっと細くすることができれば、現住地と移転地の対応関係をもう一段詳しく分析することができるであろうか、われわれの調査では上述のような概観に止めざるをえない。

しかし、表7を使って次のような計算を行い、重要な事実を指摘することができる。合計1,506人の移転希望者を現住地と移転地に分けてみると、東京圏では現住者522人に対して、移転後の居住者は498人であり4.6%の減少、阪神圏では206人から203人へ1.5%の減少、中京圏では113人から88人へ22.1%の減少となる。大都市圏全体では、841人から789人へ6.2%の減少である。大都市圏以外の地域では665人から717人へ7.8%の増加となる。

これが移転希望者の移転前と移転後の配置の変化であり、これによると大都市圏人口は減少することになるが、しかし、移転希望者は現住者の一部にすぎない。そこで、改めて全居住者を考慮に入れて、移転前後の変化を計算すると、移転前には三大都市圏の居住者は3,507人、非大都市圏の居住者は4,059人であったのが、移転後には、それぞれ3,455人と4,111人に変化することになる。大都市圏の人口は1.5%減少し、非大都市圏の人口は1.3%増加する結果になる。この結果は、もちろん年齢が20歳以上の世帯主についての結果であるが、人々の移転面からみるとそれほど大きな人口再配分効果は期待できないことが示されているといえる。

Recent Regional Migration in Japan

Yoichi OKAZAKI

Institute of Population Problems, Ministry of Health and Welfare, conducted a Survey on Regional Migration in June 1976, on basis of nationwide random samples of 7,691 heads of ordinary households. Purposes of this survey are to obtain information about migration history of individuals, reasons of migration and intention of migration in future and other items. Because nationwide sample surveys on migration of this kind are rare in Japan it is believed that several interesting and important results were obtained by this survey.

In this paper, three major points of results are reported.

First, a fairly large number of people are now living and have experiences of living in the three major metropolitan areas, Tokyo, Hanshin (Osaka), Chyukyo (Nagoya) metropolitan areas. In total of householdheads whose age is over 20 years, 46.3 per cent are now living in the metropolitan areas and 15.2 per cent are now living in non-metropolitan areas but lived in some metropolitan areas in the past. Proportion of people who are now living or lived in the past in the metropolitan areas are particularly high in younger generation. Proportion of people now living in non-metropolitan areas who lived in some metropolitan areas is considerably high, as shown in Table 2. This proportion is higher in the neighbouring areas to metropolitan areas. Reasons of moving out from metropolitan areas are mainly reasons relating to job opportunities as shown in Table 3.

Second, migration rate during past one year is 7.1 per cent for all householdheads in all areas but it is higher in Tokyo metropolitan area, 9.5 per cent and relatively lower in non-metropolitan areas, 6.0 per cent as shown in Table 4. Major reasons of migration during past one year are "by housing conditions" and "job opportunities" as shown in Table 5.

Third, more than 20 per cent of respondents have an intention to change their residence in future. Among younger generation this intention is rather strong and among people living in metropolitan areas it is stronger. Major reasons of changing their residence are "by housing conditions" and "because of bad living circumstances" for the whole area but "bad living circumstances" is more important in metropolitan areas and "job opportunities" is more important in non-metropolitan areas as shown in Table 6. It was recognized that most people having an intention to change their residence wanted to find their new residence in the same kind of areas as now living. Consequently population distribution will not change so much if the intention was realized as shown in Table 7.